



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7213 URL <https://www.lecip.co.jp/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,279	0.0	△648	—	△456	—	△317	—
2022年3月期第1四半期	2,279	△19.5	△546	—	△552	—	△399	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △479百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △422百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△24.68	—
2022年3月期第1四半期	△31.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	12,951	4,228	32.7	328.93
2022年3月期	14,449	4,775	33.0	371.56

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,228百万円 2022年3月期 4,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	31.4	450	200.4	430	32.3	80	50.2	6.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	14,178,200株	2022年3月期	14,178,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,321,901株	2022年3月期	1,326,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	12,852,694株	2022年3月期1Q	12,753,988株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ワクチン接種の進展を背景に、緩やかな経済活動再開の動きが見られ景気の持ち直しが期待されるものの、新たな変異ウイルスによる感染再拡大の懸念もあり、未だに予断を許さない状況が続いております。また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの高まりや、原材料・資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱に起因する部材の調達難、急激な円安の進行など、景気の先行きを不透明なものとする要素も増えております。

当社グループを取り巻く経営環境においても、主要な取引先であるバス・鉄道業界におきまして、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響がいまなお続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と長期ビジョンのアクションプランとして策定した中期経営計画「CN2023 (Challenge to the Next stage2023)」の実現に向けた取り組みを進めております。

中期経営計画「CN2023」では、重点課題である①「モノ＋コトへの新たな事業展開」、②「MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供」、③「海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり」、④「事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的変革」、⑤「育成分野への経営資源のスムーズな移行」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は22億79百万円（前年同期並み、0.0%減）、営業損失は6億48百万円（前年同期比1億1百万円損失増加、前年同期は5億46百万円の営業損失）、経常損失は4億56百万円（前年同期比95百万円損失減少、前年同期は5億52百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億17百万円（前年同期比82百万円損失減少、前年同期は3億99百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[輸送機器事業]

当事業の売上高は、13億69百万円（前年同期比89百万円減、6.1%減）、営業損失は5億42百万円（前年同期比75百万円損失増加、前年同期は4億66百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が7億49百万円（前年同期比9百万円減、1.2%減）、鉄道市場が3億98百万円（前年同期比12百万円減、3.1%減）、自動車市場が2億20百万円（前年同期比67百万円減、23.4%減）となりました。

バス市場につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による業界全体の設備投資の抑制傾向が続く中、東北地区で運賃収受システムの大型案件があったことにより、運賃箱やOBC-VISIONの売上が拡大した一方、ソフト費用やICカードリーダーライタの売上減により減収となりました。

鉄道市場につきましては、国内・北米において列車用LED灯具の販売が好調に推移した一方、前年にあった新500円硬貨発行に係る運賃収受機器の改造需要やOBC-VISIONの売上が減少し、減収となりました。

自動車市場につきましては、自動車用カラーLED式表示器の売上が減少し、減収となりました。

損益面では、減収に加え、商品構成の変化により減益となりました。

[産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）]

当事業の売上高は、9億1百万円（前年同期比89百万円増、11.0%増）、営業損失は93百万円（前年同期比28百万円損失増加、前年同期は64百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が5億51百万円（前年同期比99百万円増、22.0%増）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が1億63百万円（前年同期比12百万円増、8.4%増）、EMS市場が1億87百万円（前年同期比23百万円減、11.0%減）となりました。

電源ソリューション市場につきましては、部材不足により生産が遅れていた前期受注分の無停電電源装置の納入が進んだことや、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売が好調に推移したことにより増収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、燃焼器具用変圧器などの売上が増加し、増収となりました。

EMS市場につきましては、部材不足等に起因する得意先の減産の影響により、自動車向け基板実装、産業機器向け基板実装ともに減収となりました。

損益面につきましては、銅・鉄等の主要原材料価格の急上昇に関して、販売価格への転嫁にタイムラグが生じていること等により減益となりました。

[その他]

当事業の売上高は9百万円、営業利益は2百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は129億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億98百万円減少いたしました。主な要因は原材料及び貯蔵品が3億59百万円、商品及び製品が3億2百万円、繰延税金資産が1億54百万円、増加した一方で、受取手形及び売掛金が13億80百万円、現金及び預金が9億48百万円減少したこと等によるものです。

負債は87億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億51百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が97百万円増加した一方、未払法人税等が2億67百万円、未払消費税等が2億48百万円、未払金が1億71百万円、賞与引当金が1億48百万円、電子記録債務が1億37百万円、長期借入金が77百万円減少したこと等によるものです。

純資産は42億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億17百万円の計上や配当金68百万円の支払い等により利益剰余金が3億86百万円、為替換算調整勘定が1億66百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の決算短信にて公表しました予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094,941	3,146,434
受取手形及び売掛金	3,354,857	1,974,684
商品及び製品	839,266	1,142,108
仕掛品	537,168	667,957
原材料及び貯蔵品	1,908,013	2,267,324
その他	548,212	516,103
流動資産合計	11,282,458	9,714,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	807,109	792,878
その他(純額)	728,460	691,241
有形固定資産合計	1,535,570	1,484,120
無形固定資産		
投資その他の資産	587,885	550,086
投資有価証券	558,180	564,526
その他	532,174	684,262
貸倒引当金	△46,300	△45,950
投資その他の資産合計	1,044,054	1,202,838
固定資産合計	3,167,510	3,237,045
資産合計	14,449,969	12,951,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,455	1,138,982
電子記録債務	1,512,855	1,375,167
短期借入金	3,205,615	3,303,340
1年内返済予定の長期借入金	437,201	380,468
未払法人税等	286,532	19,382
賞与引当金	315,473	166,633
製品保証引当金	60,355	62,106
受注損失引当金	116,569	116,569
その他	1,301,591	1,007,563
流動負債合計	8,419,649	7,570,212
固定負債		
長期借入金	499,133	421,628
従業員株式付与引当金	201,626	206,967
役員報酬BIP信託引当金	102,866	102,866
退職給付に係る負債	35,830	37,180
その他	415,568	383,921
固定負債合計	1,255,023	1,152,563
負債合計	9,674,672	8,722,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,955	1,190,955
資本剰余金	1,211,976	1,211,976
利益剰余金	2,773,271	2,387,148
自己株式	△549,340	△547,677
株主資本合計	4,626,863	4,242,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,417	124,863
為替換算調整勘定	28,015	△138,383
その他の包括利益累計額合計	148,433	△13,519
純資産合計	4,775,296	4,228,883
負債純資産合計	14,449,969	12,951,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,279,937	2,279,823
売上原価	1,907,581	1,918,307
売上総利益	372,355	361,515
販売費及び一般管理費	919,154	1,009,609
営業損失(△)	△546,799	△648,094
営業外収益		
受取配当金	5,317	5,666
為替差益	—	189,204
その他	2,813	6,358
営業外収益合計	8,131	201,229
営業外費用		
支払利息	7,406	5,777
為替差損	1,376	—
障害者雇用納付金	4,200	4,150
その他	950	71
営業外費用合計	13,932	9,998
経常損失(△)	△552,600	△456,864
特別損失		
減損損失	1,646	—
固定資産廃棄損	—	0
投資有価証券評価損	3,800	—
特別損失合計	5,447	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△558,048	△456,864
法人税、住民税及び事業税	4,185	16,820
法人税等調整額	△162,405	△156,448
法人税等合計	△158,219	△139,627
四半期純損失(△)	△399,829	△317,236
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△399,829	△317,236

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△399,829	△317,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,313	4,445
為替換算調整勘定	1,915	△166,399
その他の包括利益合計	△22,397	△161,953
四半期包括利益	△422,226	△479,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△422,226	△479,190
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,458,351	812,164	2,270,515	9,422	2,279,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,458,351	812,164	2,270,515	9,422	2,279,937
セグメント利益又は 損失(△)	△466,888	△64,395	△531,284	1,186	△530,097

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△531,284
「その他」の区分の利益	1,186
全社費用(注)	△16,701
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△546,799

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、1,646千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,369,188	901,213	2,270,401	9,422	2,279,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,369,188	901,213	2,270,401	9,422	2,279,823
セグメント利益又は 損失(△)	△542,557	△93,000	△635,557	2,111	△633,445

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△635,557
「その他」の区分の利益	2,111
全社費用(注)	△14,649
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△648,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。